

第1章

金融・経済の基礎知識

第1節	経済と景気的主要指標	4
第2節	金融とは	9
第3節	マーケットの変動要因	11
第4節	金融政策と財政政策	14
第5節	金利と金融商品の基礎知識	17

第1節 経済と景気の主な指標

【試験に出題される論点と学習のポイント】

👉 試験でよく出題される論点です。各経済指標の意味と、その指標がどこからどのタイミングで発表されているのかをしっかりとおさえましょう。

1 経済

経済とは、お金やモノ、サービスの流れのことを指し、世の中で行われるモノやサービスとお金のやり取りを経済活動といいます。経済活動が活発に行われているときに“景気が良い”といい、経済活動が停滞しているときに“景気が悪い”といいます。

2 主な経済指標

2-1 GDP（国内総生産）とGDE（国内総支出）

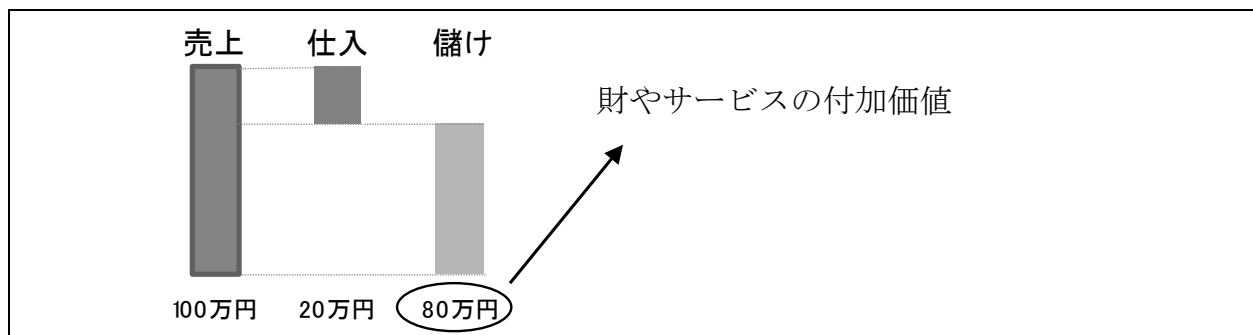
GDPとは、国内で一定期間内に生産された財やサービスの付加価値の合計を指し、国の経済規模を測る指標で、**内閣府が年4回発表**しています。日本のGDPは約536.8兆円（2021暦年・実質）で、アメリカ、中国に次いで世界第3位の規模となっています。

GDPには、物価の影響を考慮した**実質GDP**と、物価の動きを考慮せず数値そのもので算出する**名目GDP**があり、実質GDPは、名目GDPをデフレーターと呼ばれる物価指数で割ることにより求められます。

GDPは生産面から見た経済規模の合計ですが、これを支出面（家計消費や設備投資など）から見たものをGDE（国内総支出）といい、GDPとGDEの数値は等しくなります。

GDEの中で最大の構成要素は民間最終消費支出で全体の約55%を占め、民間企業設備の割合（約15%）を大きく上回ります。

▼付加価値のイメージ





もう一步おさえておこう！

名目 GDP	●時価で金額表示した GDP のことをいいます
実質 GDP	●名目 GDP から物価水準の変化分を取り除いたものをいいます ●実質 GDP の計算式：実質 GDP = 名目 GDP / GDP デフレーター

2-2 経済成長率

GDP の増加率のことで、一国の経済が拡大基調なのか、どの程度成長しているのかをとらえる指標です。

経済成長率には、物価の影響を考慮した**実質経済成長率**と、物価の動きを考慮せず数値そのもので算出する**名目経済成長率**がありますが、単に「成長率」という場合、実質経済成長率を示しているのが一般的です。

▼実質経済成長率の計算式

$$\text{実質経済成長率 (\%)} = \frac{\text{当期の実質GDP} - \text{前期の実質GDP}}{\text{前期の実質GDP}} \times 100$$

2-3 景気動向指数

景気動向指数とは、生産、雇用など経済活動の状況を表すさまざまな指標の動きを統合し、景気の現状把握や将来の動向予測のために作成される指標で、**内閣府が毎月発表**しています。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス (CI) とディフュージョン・インデックス (DI) があります。従来、景気動向指数は DI を中心に公表されていましたが、景気変動の大きさや量感を把握することがより重要になっていることから、2008 年 4 月分以降 **CI 中心とした公表に変更**されています。

CI と DI には、それぞれ、景気に対し先行して動く**先行指数**、景気にほぼ一致して動く**一致指数**、景気に遅れて動く**遅行指数**の 3 つの指数があります。

CI と DI は共通の指標を採用しており、採用系列は、先行系列 11、一致系列 10、遅行系列 9 の合計 30 系列があります。

▼CI と DI の利用法

CI	<p>●主として、景気変動の大きさやテンポを測定するために利用されます</p> <p>※前月からの変化率で、一致指数が上昇しているときは景気拡張局面、低下しているときは景気後退局面と判断されます</p>
DI	<p>●主として、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定するために利用されます</p> <p>※3ヶ月前との比較で、一致指数が50%を上回れば景気拡張局面、下回れば景気後退局面と判断されます</p>

▼景気動向指数に使われる主な指標

先行指数	<p>●景気の先行きに対する予測を行うときに利用される指標で、新規求人数、新設住宅着工床面積、東証株価指数など、11系列の統計データの動きを統合しています</p>
一致指数	<p>●景気の現状を把握するために利用される指標で、営業利益、有効求人倍率など10系列の統計データの動きを統合しています</p>
遅行指数	<p>●景気の転換点を確認するものとして利用される指標で、法人税収入、家計消費支出、完全失業率など9系列の統計データの動きを統合しています</p>

2-4 日銀短観（全国企業短期経済観測調査）

日銀短観とは、日本銀行が企業経営者に対して資金繰り、雇用、景気の見通しなどのアンケート調査を行い、その結果を公表するものです。資本金2,000万円以上の様々な規模の企業から約1万社を抽出し、年4回（3月・6月・9月・12月）調査を行い、原則として翌月（12月調査は当月）に発表しています。

最も注目されるのは業況判断DIで、これは業況について“良い”“さほど良くない”“悪い”の3つの中から回答をとり、主要な企業の経営者が考える景気の実況と先行きを数値化したものになります。

▼業況判断DI

●業況判断DI = “良い”と回答した企業の割合 - “悪い”と回答した企業の割合

2-5 物価指数

物価の変動をとらえるために作成される指数で、代表的な指数として**消費者物価指数**と**企業物価指数**があります。景気が良ければ商品やサービスの価格は上昇する傾向があり、景気が後退すれば下降する傾向があります。

▼消費者物価指数

- 消費者が購入する商品やサービスの価格の動きを指数化したもので、**総務省が毎月発表**しています
- ※企業物価指数に比べ動きが安定していることから、**中長期的な物価動向を判断する材料**として利用されています

▼企業物価指数

- 企業間で取引される商品の価格の動きを指数化したもので、**日本銀行が毎月発表**しています
- ※原油価格や為替の動向などが直接反映されることから、消費者物価指数と比較すると**短期的な変動が大きくなる**特徴があります

2-6 マネーストック

マネーストックとは、市中に流通している通貨量のことです。**日本銀行が毎月発表**しています。**中央政府や金融機関が保有する分は除かれます**ので、個人や企業、地方公共団体などの保有する通貨量の残高を見ることができます。

マネーストックの指標は、「M1」「M2」「M3」「広義流動性」の4つの指標からなります。このうち代表的な指標はM3とされています。M3は、M1（現金通貨＋預金通貨）とM2（定期預金や譲渡性預金など）にゆうちょ銀行等の預金を加えた合計で構成されています。

2-7 消費動向指数

家計の状況を示す統計に「家計調査」があります。この家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして開発中の参考指標が「消費動向調査」で、総務省統計局が毎月公表しています。国内の世帯単位の消費支出の平均額の推移である「世帯消費動向指数（CTI ミクロ）」と国内全体の世帯の消費支出総額を推測する「総消費動向指数（CTI マクロ）」から構成されています。

2-8 雇用統計

国内のある時点における失業率や雇用情勢に関する統計のことで、完全失業率と有効求人倍率があります。

▼雇用統計

完全失業率	●労働力人口に占める完全失業者の割合を示したもので、 総務省が毎月公表 しています
有効求人倍率	●公共職業安定所（ハローワーク）に登録している職を求める求職者数に対して、人材を募集する企業からの求人数がどれくらいあるのか割合を示したものであり、求職者 1 人あたり何件の求人があるかを示しています ●厚生労働省が毎月発表しています

まとめ（各指標の発表機関とタイミング）

	発表機関	発表のタイミング
GDP	内閣府	年 4 回
景気動向指数	内閣府	毎月
日銀短観	日本銀行	年 4 回
消費者物価指数	総務省	毎月
企業物価指数	日本銀行	毎月
マネーストック	日本銀行	毎月
消費動向指数	総務省	毎月
完全失業率	総務省	毎月
有効求人倍率	厚生労働省	毎月